

調査からみえてきた現状と課題

都市部のコミュニティの発展方策の方向性

検討の視点

①マンションにおけるコミュニティ活動の主体

管理組合主体によるコミュニティ活動

マンションが自治会を形成しない場合でも、マンションに必置である管理組合やその専門部会等がコミュニティ活動の主体となる例もある。

活動の担い手やノウハウの不足

マンション住民のコミュニティ意識は高まっているが、一部の住民に限られているのが現状である。またマンション住民だけではコミュニティ活動を担えない場合がみられる。

a.コミュニティ活動の主体としての管理組合、自治会

②マンションと地域の連携のあり方

防災に対する関心の高さ

防災に対するマンション住民の関心は高い。周辺地域と連携した防災訓練や災害用の備蓄に取り組むマンションもみられる。

b.防災など、マンション住民が関心を抱きやすいテーマの連携

マンションの規模に応じた地域との連携のあり方

マンションの人的、財政的資源は規模により異なり、小規模なマンションは外部との連携がより必要になる場合がある。また世帯数のバランス等で、自治会に所属するのが現実的でない場合がみられる。

c.地域とマンションで、コミュニティ活動の資源を補い合う

③行政、民間事業者のマンションコミュニティに対する支援

ハード、ソフト両面を踏まえたマンション施策

マンション居住に関する課題は多岐にわたり、ハード、ソフト両面を見据えた対策が求められる。

d.マンションコミュニティに対する外部からの支援

民間事業者によるコミュニティへの支援

民間事業者もコミュニティに関心を抱き始めているが、まだ大きな流れにはなっていない。

①コミュニティ活動主体としてのマンション管理組合の明確化

【今後のあり方】

- ・行政が協働する地域のパートナーとして、自治会等に加えて管理組合を位置づける。
- ・管理組合をコミュニティ活動の主体として明確に位置付け、支援施策の対象として捉えていく。

【発展方策のイメージ】

- ・管理組合に対する活動支援(専門人材派遣や講習等)(自治体)
- ・マンション同士の情報交換の場の創出(自治体)

②マンションと地域の連携に対する支援

【今後のあり方】

- ・特に防災面ではマンション単独での対応には限界があり、地域との連携が有効な場合が多い。また平時にはマンションの共用部の開放等、地域へ提供できるメリットもある。

【発展方策のイメージ】

- ・まちづくり協議会など、マンションも含めた地域の組織の設立推進(地域)
- ・コミュニティ相談員など、マンションと地域のコーディネーターによる支援(自治体)

③自治体による部局横断的なマンション支援体制の構築

【今後のあり方】

- ・自治体によるマンションコミュニティに対する支援として、コミュニティ担当部局だけでなく、建築部局が防災部局等との緊密な連携が重要である。
- ・まちづくり支援センターなど、地域団体やマンションをワンストップで支援する組織の設立、運用も有効な手法になりうる。

【発展方策のイメージ】

- ・先進自治体における事例に関する情報提供(国)
- ・まちづくり支援センターなど、地域団体を支援する組織の設立(自治体)

④民間事業者への働きかけ

【今後のあり方】

- ・供給当初に販売業者がうまく住民を組織化し、引継ぎができている場合、活動がうまくいっている例がある。
- ・供給後の管理会社等の継続的なフォローが有効な場合がある。

【発展方策のイメージ】

- ・共用部へのコミュニティスペースの設置に対するインセンティブの付与(国、自治体)
- ・望ましいコミュニティのあり方に対する民間事業者との共同研究(自治体)
- ・コミュニティの活性化に寄与するイベント等のノウハウの共有・公開(民間事業者)

調査からみえてきた現状と課題

検討の視点

a. 行政が災害弱者等の個人情報地域に委ねる場合のルール

b. 個人情報の預託先としての自治会等の位置づけ

c. 自治会等で個人情報の作成・管理を行いやすくする方策

d. その他、防災面における自治会・町内会の役割

①地域団体が名簿を保有することのルール

名簿の作成や運用に伴う混乱

個人情報に関する意識の高まりにより、災害時要援護者の名簿情報の管理や運用のルールに、自治体や地域で混乱が生じている例もみられる。  
防災担当課と福祉担当課がそれぞれ名簿を作成し、平時と災害時の支援の取組みを行っている例もみられた。

条例制定による施策の体系化

災害時要援護者支援にあたり、条例の策定をきっかけに預託が進んだ例もみられる  
個人情報の預託が進んでいる自治体では、地域での取組みの内容や管理状況のモニタリングなど、厳格なことを求めている例もみられた。

②平時からの自治会等の取組みに対する支援

地域団体と住民の信頼感の醸成

同意方式の場合、地域団体への信頼感が高い場合には同意率が上がる場合がある。  
地域団体と住民の日頃からの信頼感の醸成は重要な要素である。

自治会等による平時からの取組みの重要性

名簿を預託した後、要援護者支援を行うのは地域の役割であるが、取組みが進んでいない地域では名簿を活用できない例もみられた。

都市部のコミュニティの発展方策の方向性

①条例制定によるルールの体系化、部局横断的な体制の構築

【今後のあり方】

- ・名簿情報の適切な管理と運用については、**市区町村や地域の過剰反応を誘発しないように、国として望ましい手法**を示すことが有効と考えられる。
- ・先進的な市区町村で採用されているルールや地域との協定書等、一定程度知見が蓄積されているところである。先進事例の情報を共有することも有効である。
- ・**福祉・防災・コミュニティ部局等の幅広い部局が連携するプロジェクトチームを組成してルールづくりや運用を行う**ことが有効である。

【発展方策のイメージ】

- ・先進的な自治体の取組みの情報提供(国)
- ・部局横断的な災害時要援護者支援への取組体制の構築(自治体)

②防災面における都市部ならではの主体の位置づけ

【今後のあり方】

- ・都市部では自治会等のみならず、多様な地域団体が活動していることが特徴である。
- ・**地域の自主防災組織として、これまで主に自治会等が想定されてきたところであるが、マンション管理組合等も位置づけていくことが有効**と考えられる。

【発展方策のイメージ】

- ・個人情報の預託先も含めた防災面におけるマンション管理組合等の役割の明確化(自治体)

③平時からの自治会等の取組みに対する支援

【今後のあり方】

- ・名簿情報の預託だけを進めても災害時要援護者支援の推進にはつながらず、預託した後の自治会等の取組みを支援することが重要である。
- ・**自治会等が、都市部で活動する多様な団体と連携することで支援体制の構築**が進む可能性がある。

【発展方策のイメージ】

- ・平時から自治会等が実施する訓練等への支援(自治体)
- ・自治会等と社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生委員等との連携支援(自治体)